令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

		事業の概要							
計画書 No.	交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	所管課
1	生活応援商品券配布事業 (R3補正分)	①新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や物価高騰に直面し影響を受け、経済的に苦しんでいる住民の生活支援と停滞している村内地域の経済活性化への支援を図る。 ②村内全世帯への商品券配布事業に充当 ③村内全世帯	R4.6.1	R5.3.22	12,109,149	12,109,000		2回の配布分の合計で40,656,000円の商品券利用があり、コロナ禍における消費喚起効果と生活支援効果があった。	総務課
2	生活応援商品券配布事業 (物価高騰分)	①新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や物価高騰に直面し影響を受け、経済的に苦しんでいる住民の生活支援と停滞している村内地域の経済活性化への支援を図る。 ②村内全世帯への商品券配布事業費に充当 ③村内全世帯	R4.6.1	R5.3.22	30,000,000	29,668,000	商品券20,000円分を全世帯に2回ずつ配布	同上	総務課
3	防災無線システム子局等 連携事業	①昨年度までに整備したタブレット端末による情報配信システムと既存の防災行政無線の連携により、新型コロナウイルスの感染症対策やワクチン接種等の迅速かつきめ細かな情報提供ができるとともに、手渡しによる回覧文書等を減らし、人と人の接触を減らすことができる。 ②連携システム整備事業費に充当 ③地方公共団体	R4.6.1	R4.12.21	19,866,000	19,866,000	全世帯に配布しているタブレットと防災行政無線の連携を行った。	事業により新型コロナウイルスの感染症対策やワクチン接種等の迅速かつきめ細かな情報提供ができるようになり、回覧文書の減少から人と人の接触を減らすことにつながった。	危機管理室
4		①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる観光客の誘客を促し、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している村内観光地等の経済を支援するとともに、コロナ収束後の誘客を図る。 ②宿泊者へのクーポン券配布事業費に充当(委託事業) ③観光客	R4.6.1	R5.2.9	14,775,000	14,500,000		配布したクーポン券のうち95.5%にあたる13,375,000 円分が利用され、観光地への誘客の促進、観光地等 の経済支援を図ることができた。	産業振興課
5	観光地賑わい創出事業	①ラジオCMやHPリニューアルを行い、村内観光地を強力にPRし、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる観光客の誘客を促し、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している村内観光地等の経済を支援するとともに、コロナ収束後の誘客や知名度向上を図る。 ②大蔵村観光協会が行う各種観光PR事業への補助金に充当 ③大蔵村観光協会	R4.6.1	R5.3.30	14,999,000		2,460本放送。観光協会のHPの刷新も行っ	ラジオ等で観光地や観光イベントのPRを行ったことにより、コロナ禍で減少していた観光地への誘客や知名度向上につながった。	産業振興課
6		①大蔵村保育所の遊戯室に換気機能付きエアコンを設置することにより、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図るとともに、分散保育も可能となり、密を避けた保育により、更なる感染予防を図る。 ②空調設備工事費に充当 ③地方公共団体	R4.6.1	R5.3.23	8,800,000	8,800,000	大蔵村保育所の遊戯室に、エアコン4基、 熱交換型換気扇2基を設置	遊戯室に新たにエアコンを設置したことにより、保育場所を分散させることが可能になった。また、換気機能を強化したことにより、感染症の拡大防止につながっている。	健康福祉課
7	コンビニ交付システム構築事業	①住民票や印鑑証明書の交付をマイナンバーカードを活用しコンビニエンスストアでも可能とすることにより、閉庁時においても証明書等が取得可能となるため、住民窓口における来庁者の密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、デジタル社会構築のためマイナンバーカードの普及を図る。②交付システム構築事業費に充当③地方公共団体	R4.6.1	R5.3.10	10,693,100	7,500,000	るよう、総合行政システムの改修や中継	システム導入により、役場に来庁しなくても住民票等 を取得できるようになったため、接触機会の軽減が図 られた。	住民税務課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

		事業の概要							
計画書 No.	交付対象事業の名称	①目的·効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	事業実績	効果検証	所管課
8	避難所用感染対策備品整 備事業	①避難所において、他の避難者と間仕切りをするため、プライベートルームテントや簡易ベッドを整備し、避難所内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②避難所用感染対策備品購入費に充当 ③地方公共団体	R4.10.24	R5.2.16	539,000	539,000	プライベートルームテント20台、簡易ベッド 20台を購入	避難所用感染対策備品の整備により、避難所内における感染拡大防止を図ることができた。	危機管理室
9	物価高騰対策商品券配布 事業(R3補正分)	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰及び新型コロナウイルス感染症に直面し影響を受け、経済的に苦しんでいる住民の生活支援と停滞している村内地域の経済活性化への支援を図る。 ②村内全世帯への商品券配布事業費に充当 ③村内全世帯	R4.10.24	R5.3.22	5,500,000	5,500,000		配布商品券の98.6%にあたる20,216,000円の利用があり、コロナ禍や物価高騰における消費喚起効果と生活支援効果があった。	総務課
10	物価高騰対策商品券配布 事業(重点分)	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰及び新型コロナウイルス感染症に直面し影響を受け、経済的に苦しんでいる住民の生活支援と停滞している村内地域の経済活性化への支援を図る。 ②村内全世帯への商品券配布事業費に充当 ③村内全世帯	R4.10.24	R5.3.22	15,347,473	14,301,000	事業No.9と合わせ、商品券20,000円分を 1,025世帯に配布	同上	総務課
11	肥料価格高騰対策支援事 業	①化学肥料の低減に向けて取り組む農業者の肥料費を支援し、コロナ禍において肥料価格の高騰により影響を受ける農業経営を支援。 ②農業者グループへの肥料費補助金に充当 ③村内農業者グループ	R4.10.24	R5.3.23	4,172,970	3,000,000	化学肥料低減に取り組む事業者に対し、 国、県に上乗せし補助金を交付	200を超える事業者が化学肥料の低減に取り組んでおり、支援により肥料価格高騰の影響の軽減を図ることができた。	産業振興課
12	貨物運送事業者燃料高騰 対策支援事業	①コロナ禍において燃料高騰により大きな影響を受ける運送事業者を支援し、事業継続を図る。 ②村内運送事業者への支援金に充当 ③村内貨物運送事業者	R4.10.24	R5.3.23	1,480,000	1,480,000	村内の貨物運送事業者2者に対し、 1,480,000円の支援を行った。	コロナ禍における燃料高騰により大きな影響を受けた 事業者に支援金を給付することにより、事業者の事業 継続につながった。	産業振興課
13	灯油購入費支援事業	①コロナ禍において、灯油価格高騰による低所得者世帯の負担軽減を図るため、灯油購入券を支給し支援する。 ②灯油購入支援費に充当 ③村内住民税非課税世帯のうち高齢者世帯、ひとり親世帯、障がい者世帯	R4.10.24	R5.3.24	655,000	327,000	住民税非課税世帯のうち高齢者世帯、ひとり親世帯、障害者世帯137世帯に灯油券 5,000円分を支給	配布世帯のうち95.6%にあたる131世帯で利用実績があり、物価高騰における負担軽減につながった。	健康福祉課
14	子育て世帯物価高騰対策 支援事業	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている子育て世帯の生活支援のため、給付金を支給する。②子育て世帯への子ども(高校3年生までの子)一人当たり10,000円の給付金に充当 ③高校3年生までの子がいる村内子育て世帯	R5.1.24	R5.3.3	3,940,000	3,940,000	高校生以下の子供がいる214世帯(394人分)に対し、子供一人当たり10,000円を給付	子どもがいる全世帯に給付することにより、物価高騰 の影響を受ける子育て世帯の負担軽減につながっ た。	健康福祉課